

## 平成30年度第1回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 平成30年度第1回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 平成30年8月6日（月）午後1時30分から3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 2階大会議室B
- 4 出席者

### (1) 委員

芦宏、熱海アイ子、阿部新一、及川忠、河合純子、小池学、小岩邦弘、佐々木承子、佐藤弘子、佐藤芳郎、菅原行奈、菅原勇、菅原敏、千田久美子、千田博、千葉修、千葉泰孝、徳谷喜久子、永山克男、松岡千賀子、三浦幹夫、水谷みさえ  
欠席委員 小山亜希子、金野忠志、鈴木加代子、原田哲、藤野寿美

### (2) 事務局

石川隆明市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、小野寺愛人総務部財政課長  
佐藤マチ子政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長、  
加藤高明財政課主任主事

## 5 議 題

- (1) 総合計画推進に係る年間スケジュールについて
- (2) 住民アンケートの分析結果について
- (3) 地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

## 6 公開、非公開の別 公開

## 7 傍聴者の数 2人（報道機関）

## 8 挨拶

小岩会長挨拶

事前送付資料の「住民アンケート結果」を見ると、雇用問題に関心が高いようである。企業撤退の影響もあるが、市の取組をバックアップしていきたい。全国的に増えている外国人観光客を当地域にたくさん引っ張ってこることがなかなかできていない現状であり、「交流人口」または一関に関わりを持つ人やふるさと納税などの「関係人口」を増やすことが重要となってくる。今日は、活発に議論いただきたい。

## 9 審議内容

- (1) 総合計画推進に係る年間スケジュールについて
- (2) 住民アンケートの分析結果について
- (3) 地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

資料No.1「総合計画推進に係る年間スケジュールについて」、資料No.2「住民アンケ

一ト結果」、資料No.3「地方創生関連交付金対象事業の実施状況について」により事務局から説明を行った。

以下、委員からの意見等。

委員 渋民の民俗資料館の展示資料は、一関全体から集めるのか。

事務局 そのとおりである。集めたものを選択しながら展示していく。

委員 小学校の付近で発掘された土器などを個別に保管しているようだが、学校の統廃合により、そういったものを全体的に収集管理するのか、地域ごとに整理するのか。

事務局 教育委員会で市内の状況を調査しており、各地域で保管しているものの保存方法については、課題となっている状況である。

委員 資料No.2の3ページの間1の回答選択肢に「未記入」とあるが、「知らない」や「分からない」という意味も含むと受け止めてよいのか。そうであれば「未記入」の内容について分析する必要がある。

事務局 アンケートの際に、記入の仕方として問い合わせが何件かあったものである。他の選択肢に該当しないものは「未記入」の扱いとなる。

委員 資料No.2の14ページの間9-7について、「企業誘致・事業誘致を進めるのがよい」の回答が多いが、外からの力に頼り過ぎているような気がする。一関独自の事業化、起業する方々をもっと大事に支援していくべきではないかと思う。市の基幹産業である第一次産業や地場産業をいかに強くしていくか考える必要がある。

委員 アンケートに自由記述の項目はなかったのか。20～40代の回答率が低いのは残念だ。スマホを使ったアンケートにすると回答率がよいかもかもしれない。

事務局 各設問の「その他」が自由記載となっている。今までのアンケートでも若い人たちの回答率は低い傾向がある。インターネットを使った方法については今後、検討する。

委員 多角的な分析のため、アンケートの対象として、地域・年代・性別等によるサンプリング方法をもう少し吟味すべきではないか。

委員 若い年代の意見を重視しないと、定住という観点からは今後難しいのだろうということが分かった。地元にある資源を生かしていく方法を考えるべきである。市では、木材の資源利用に取り組んでいるようであるが、こういったことが重要である。

委員 起業や地元資源の利用が活発になり、その中で雇用が生まれることを期待する。企業誘致は、撤退されると大変である。農業については、農地の有効活用

等を進めていく必要がある。資料No.2の16ページの高校生用の問1「進路」について、進学希望が66%で就職希望が28%だが、進学者が地元に戻って来て希望の職業がないというのではなく、子どものころから、自分たちで素晴らしい働く場所を作るという意識を培っていかなければならない。

委員 資料No.2の7ページの問5-2の両磐エリアの「住みやすさ」「住みにくさ」の双方に、交通の便利さ又は不便さに係る回答が上位に来ており、一関は広く地域によって実情が異なるので、均一した取組を行うのではなく、地域ごとの意見を吸い上げてほしい。

委員 資料No.2の13ページの「人口減少対策」について、具体的な取組をどのようにしていけばよいかが見えにくい。アンケートの回答結果と現状に全体的に乖離があり、選択項目の表現の仕方については工夫の必要がある。

委員 資料No.2の12ページの問8の「力を入れていくべき分野」の回答について、「医療」と「福祉」を合わせると40%になる。高齢化社会によりますます重要な分野であり、市でも積極的に取り組んでほしい。また、第1次産業については、付加価値や魅力を感じてもらおうようにしないと従事者が少なくなる。

委員 アンケート全体を通じて雇用問題の切実さを感じた。起業の話があったが、起業するのは一部の人で、外に出て戻ってくる人が仕事探しをした場合に、それなりの収入確保できる企業がほとんどない状況である。

委員 アンケートの話から離れるが、総合計画がILCありきになっていると思う。負担金と経済効果について新聞等で報道されているが実際にどうなのか。良いことも悪いことも丁寧に説明をしたほうがよいと思う。また、地域協働体の事業の在り方についても考えて行かなければならないと思う。

委員 千厩地域では、統廃合により空き校舎があるが、閉校まで1年を切ったところで、地域に跡地をどうしたいかという照会があった。もう少し早めに地域住民での話し合いがあれば、有効活用の方法が見いだせたのではないかと思う。雇用については、地域の零細企業や小売店では求人をしていても募集がない現状である。働く場所だけでなく賃金も影響していると思う。

委員 アンケートはどのような周期で行っているか。アンケートの実施が浸透していないのではないか。市民が参加したいという流れを日頃から作っておく必要がある。

事務局 一関・平泉定住自立圏の計画の策定の時期（5年に1回）に併せて行っている。その他、総合計画策定の前にも行っている。アンケートの内容は基本的に同じで、変化を見たい部分と内容を入れ替える部分とがある。

委員 一関は最近、「もち」の町として紹介されることが増えてきているが、県外から来た人が普通に食べられる場所が少ない。また、地ビール祭りは、駅から会場までの案内がなく初めて来る人が戸惑う。まちとして行っているイベントなのか、そこだけのイベントなのか、その会場だけがスポットとなり、まち全体としての盛り上がりが見えにくい。

委員 高校生の回答割合が高いとのことだが、資料No.2の4ページの公共施設に係る回答について、文化センターや総合体育館は、学校行事等で使われるので、このような回答になるのは当たり前ではないか。逆に、20代以降でそれらの施設が使われるのかを考えてみたほうがよいと思う。6～7ページの問5についても、学校に通う際の公共交通機関の状況が影響しての回答になっていると思う。

委員 各年代の回答率がまんべんなくあれば、回答結果が変わってきた設問もあると思う。また、地域のよいところや活用できるところを若い人たちに自由記載欄に記載してもらえばよかったと思う。アンケート結果は今後、どのように使われるか。また、公表はするのか。

事務局 一関・平泉定住自立圏の計画を策定する際には、高校生と高校生以外での分析をしなければならないと思っている。圏域として、どのような分野に力を入れていくかを絞り込んでいく作業に使う予定である。公表については、策定経過としてホームページに掲載する。

委員 納税人口を増やす工夫を考えていかなければならない。アンケートについては、高校生だけではなく、短大にもお願いしてもよいのではないか。アンケート結果について、グラフとして回答の上位から並べたほうが見やすいのではないか。

委員 今回の資料は、単純集計だが、クロス集計はしないのか。

事務局 クロス集計もしているが、今回の資料は単純集計としたものである。

委員 設問は難しすぎると回答率が低くなるので、このようなものと思う。高校生以外の一般の回答率も低いとは言えない。資料No.2の17ページの高校生用の問1-2の「地元就職希望理由」の回答項目については、都会にはない地元生活の良さを強調したものにしてほしい。

委員 アンケートは、高専にもお願いしてよいのではないか。若い人たちに郷土愛を持ってもらうことで、人材流出を防いでいかなければならない。資料No.3の1ページに関連してDMOの今後の取組については、指標を新たに設定するのか。

事務局 新たに指標を設定するわけではないが、まち・ひと・しごと総合戦略の中で

取り組んでいくものである。

委員 アンケート結果によって、一関市の課題を掘り下げることが必要であるが、同時に長所にもスポットを当てていくことにより、これからの計画策定の参考になると思う。資料No.3の3ページの関係で、新千厩小学校のチップボイラーの利用は今年度どれぐらいの量になる見込なのか。

事務局 今年度は、56トンのチップ使用の見込である。

委員 アンケートの聞き方については、誘導尋問にならないように注意が必要である。審議会委員として、市民のためにどうしていかなければならないか考える必要がある。

委員 アンケートによって、今後、一関と平泉の広域的事業を一層推進していくのか。また、外部からアンケートをする予定はないか。

事務局 基本はそれぞれの自治体によるまちづくりであり、それぞれ総合計画を策定して事業を行っているので、その中で近隣自治体と連携する部分を模索するという形である。一関・平泉定住自立圏の計画策定は、圏域住民の各分野の代表等により行う。なお、市外に住む人へのアンケート聴取は、個人情報関係で難しい状況である。

委員 ごみや環境問題については、市民の関心が高いと思うので幅広く意見を聞いてほしい。

委員 情報提供であるが、外国人技能実習生に係る法律が整備されたところである。日本語指導や生活指導に関わっているが、企業の体制整備と地域での意識の向上が必要であると考えている。

事務局 アンケートについては、市民の皆様は市政についての関心を持っていただくために必要であり、また、今後の事業展開の参考にするものであり、人口減少・労働力不足の中での定住や雇用確保の問題については、効果的な施策の必要性を改めて感じたところである。

## 10 担当課 市長公室政策企画課